2026年11月13日

各　位

会社名　株式会社ＦＵＮＤＩＮＮＯ
代表者名　代表取締役ＣＥＯ　柴原 祐喜
（コード番号:４６２Ａ　東証グロース市場）
問合せ先　経営企画部長　小道 洋平
（ＴＥＬ:050-3644-4388）

特別損失(減損損失)の計上、2026年10月期通期連結業績予想の修正、経営合理化策の実施及び役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2026年10月期第４四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失を計上することといたしました。また、最近の業績動向を踏まえ、2026年６月12日付「繰延税金資産の取り崩し、2026年10月期通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」にて公表いたしました2026年10月期(2025年11月１日～2026年10月31日)の通期連結業績予想を修正することといたしました。あわせて、本日開催の取締役会において、収益構造の改善に向けた経営合理化策の実施及び役員報酬の減額を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．特別損失(減損損失)の内容

当社グループは、建物附属設備やソフトウェア等の固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下を踏まえ回収可能性を慎重に検討した結果、2026年10月期第４四半期連結会計期間において減損損失169百万円を特別損失として計上することといたしました。

２．2026年10月期 通期連結業績予想数値の修正(2025年11月１日～2026年10月31日)

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
前回発表予想(Ａ)	1,800	△799	△794	△990	△41円74銭
今回修正予想(Ｂ)	1,444	△1,080	△1,066	△1,432	△60円39銭
増減額(Ｂ-Ａ)	△356	△281	△272	△442	△18円65銭
増減率(%)	△19.8	―	―	―	―
(参考)前期実績(2025年10月期)	2,501	213	211	395	17円35銭

修正の理由

当社グループは「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりませんが、同一セグメント内の事業区分として「プライマリー領域」「グロース領域」「セカンダリー領域」の３領域で事業を展開しております。各領域の営業収益は下記のとおりであります。

（単位:百万円）

	前回発表予想（A）	今回修正予想（B）	増減額（B-A）
プライマリー領域	1,382	1,085	△297
グロース領域	311	305	△5
セカンダリー領域	106	53	△52
営業収益合計	1,800	1,444	△356

（注） 前回発表予想の領域別の数値は、2026年６月12日付「繰延税金資産の取り崩し、2026年10月期通期連結業績予想の修正及び役員報酬の減額に関するお知らせ」に記載の数値であります。各領域の数値は百万円未満を切り捨てて表示しているため、各領域の合計と営業収益合計は一致しない場合があります。

〔プライマリー領域〕

前回(2026年６月12日付)の修正時には、下期において「FUNDINNO PLUS+」を中心としたGMV(流通取引総額)の積み上げに取り組む計画としておりました。しかしながら、下期においても発行会社と投資家のバリュエーションに対する認識の乖離などの要因により大型資金調達案件の創出は想定を下回りました。また、投資家の選別姿勢も強まる中、期末まで募集を続けた主要案件の一部は、募集期間内に必要な成約水準に達しませんでした。この結果、成約件数・成約額とも当社想定を下回って推移し、プライマリー領域の営業収益は前回発表予想を下回る見込みです。

〔グロース領域〕

グロース領域は概ね前回発表予想の水準で推移したものの、「MUFG FUNDOOR」における受託開発案件の受注・進行が想定を下回ったこと、人材紹介「FUNDINNO GROWTH」における成約の一部が2027年10月期以降にずれ込んだことにより、前回発表予想をやや下回る見込みです。

〔セカンダリー領域〕

セカンダリー領域で取り扱う未上場株式の流動化支援等の取引は、主としてプライマリー領域の案件組成の過程から派生する個別性の高い取引であります。前回修正時には、上期に成立した大型の流動化支援取引の実績を踏まえ、下期においても同水準の取引の成立を想定しておりましたが、当該取引は発行会社及び株主の個別の状況に依存する性質上、下期においては同種の取引の成立に至りませんでした。この結果、セカンダリー領域の営業収益は前回発表予想を下回る見込みです。

これらの結果、通期の営業収益は前回発表予想を下回る見込みとなりました。

営業利益は、「FUNDINNO PLUS+」のGMVが想定を下回ったことに伴いパートナー企業との連携費用が減少したことに加え、新規採用抑制による人件費や人材採用費の抑制等、全体的なコスト削減に努めたものの、営業収益の減少を補うには至らず、前回発表予想を下回る見通しであります。

経常利益は、営業損失の拡大に伴い前回発表予想を下回る見通しであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常損失の拡大に加え、上記１．に記載のとおり固定資産の減損損失を特別損失に計上することから、前回発表予想を下回る見通しであります。

なお、2026年10月期の確定した業績につきましては、2026年12月11日に予定しております決算発表において開示いたします。

３．経営合理化策の実施について

(1) 実施の背景と理由

当社グループの収益構造は、資金調達案件の成約時に発生する成功報酬(スポット収益)への依存度が高く、案件の成約状況により業績が変動しやすい特性を有しております。こうした事業特性のもとで持続的かつ安定的な利益を創出するためには、損益分岐点を大幅に引き下げ、収益の変動に耐えうる費用構造へと転換することが急務であります。

特に営業費用の大部分を占める人件費や外注・システム関連費等について、ROI(費用対効果)の検証に基づき固定費水準を抜本的に抑制するとともに、AIの活用を前提とした業務・組織運営への転換により、事業の拡大に応じて費用が膨らみにくい構造を構築していく必要があります。

当社グループは、2026年10月期の業績予想を２度にわたり修正するに至った結果を真摯に受け止め、2027年10月期を収益構造の立て直しの期と位置づけ、収益規模に見合った経営・費用体制への転換と、これを基盤とした再成長に向けて、以下の経営合理化策を実施することといたしました。

(2) 主な取組み

組織・費用構造の改革とAIを前提とした経営への転換を一体で推進するとともに、これを基盤とした成長戦略の再構築に取り組んでまいります。主な取組みは以下のとおりです。

①　組織構造の再設計と人材の最適配置

組織を機能軸で再編し、管理階層を削減したフラットな体制へ移行するとともに、人材を事業上の優先度に応じて最適に配置いたします。あわせて、各組織の責任と権限を一層明確化するとともに、決裁権限及び判断基準を見直し、会議体を整理・統合することで、意思決定の迅速化と精度向上を図ります。さらに、目標設定から予実管理、意思決定、評価に至る経営管理の仕組みを強化いたします。

これらの再編に伴う業務重複の解消及び事業の「選択と集中」に伴い、人員の削減を含む人員体制の適正化を実施いたします。その一環として、下記のとおり希望退職者の募集を実施いたします。

・対象者：当社の全従業員

・募集人数：60名程度

・募集期間：2026年11月13日から2026年12月10日まで

・退職予定日：2026年12月31日(業務の引継ぎの状況等により、個別に調整する場合があります)

・優遇措置：特別退職金として月額給与の２か月分を支給いたします。また、希望者に対し、再就職支援会社を通じた再就職支援を実施いたします。

応募者数及び業績への影響額は、募集結果の確定後に速やかにお知らせいたします。

②　AIを前提とした業務・組織運営への転換

当社は、AIを既存業務の補助ツールとして部分的に導入するにとどまらず、AIの活用を前提として業務及び組織運営のあり方そのものを再設計いたします。審査、分析、広告表現の確認、社内事

務等を起点に、AIを活用する業務の範囲を順次拡大するとともに、社内の情報共有、進捗管理、経営判断に必要な情報の集約など、従来は管理階層を通じて担ってきた機能についてもAIの活用を進めます。上記①で整備する組織構造、判断基準及び経営管理の仕組みをAI活用の基盤とすることで、事業の拡大に比例して人員が増加する労働集約的な構造から可能な限り脱却し、少人数で高い生産性を実現する体制を構築いたします。なお、審査等における最終的な判断は、引き続き当社の役職員が責任をもって行います。

③　固定費及び外部費用の削減

外部委託費、システム利用料、オフィス関連費等の契約内容をゼロベースで見直し、必要性及び費用対効果の低い支出を削減いたします。あわせて、システム関連費用の管理を一元化し、予算に基づく費用執行の統制を強化いたします。

④　成長戦略の再構築と提供価値の拡大

上記①から③の取組みにより構築する経営基盤のもと、戦略の策定から実行までのサイクルを高速化いたします。中核事業である「FUNDINNO PLUS+」を軸に、資金調達から成長支援、未上場株式の流動化に至るバリューチェーンの拡充及び事業ポートフォリオの拡大を図ります。あわせて、営業力の強化により収益性の向上を図るとともに、必要な登録・許認可の取得を進めながら、取扱いアセットクラスの拡大と金融商品の開発を通じて、投資家及び発行会社の皆様に、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

(3) 今後の見通し

希望退職者の募集等に伴い発生する特別退職金等の費用は、2027年10月期において特別損失として計上する見込みです。金額は応募者数により変動するため現時点では未確定であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、人員体制の見直しにあたっても、金融商品取引業者として法令上求められる業務執行体制及び内部管理体制は維持することとしており、本件による事業運営への重要な影響は見込んでおりません。また、当社が取り扱う募集及び取引に係る投資家の資金は、法令に基づき当社の固有財産と分別して管理しております。加えて、2026年10月期末(2026年10月31日)時点における当社グループの現金及び預金は3,480百万円であり、借入金はありません。

４．役員報酬の減額について

2026年10月期の通期連結業績予想の再度の下方修正及び経営合理化策の実施を踏まえ、経営責任を明確にするため、任意の指名・報酬委員会への諮問及び同委員会からの答申を経て、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員報酬を減額することを決議いたしました。

(1) 報酬減額の内容

代表取締役ＣＥＯ　柴原 祐喜	月額報酬の30％を減額
代表取締役ＣＯＯ　大浦 学	月額報酬の30％を減額
その他の取締役(社外取締役を除く)	月額報酬の15％を減額

(2) 減額の期間

2026年11月支給分から2027年１月支給分まで(現任期の満了まで)

なお、2027年２月以降の役員報酬につきましては、経営合理化策の進捗及び業績の状況を踏まえ、減額の継続を含め同委員会において改めて審議のうえ決定いたします。

(将来予想に関する記述についてのご留意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により記載の予想とは大きく異なる可能性があります。

以　上